

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名 2316	大山田農林業公社支援事業	会計	01	一般会計
		款	06	農林業費
		項	01	農業費
		目	04	農業生産対策費
基本 施策 42	持続的で個人的な農林業を実践する	細目	306	生産調整推進対策事業
行草大綱の重点事項番号		細々目	53	農林業公社及び生産組合
担当部署	コード 191200 名 称 産業建設部農林振興課	担当者 氏 名	小林 康志	連絡先 43 2302 (内線) 335

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	大山田農林業公社及び地域の農家(市民) ※対象件数
成果(どうする)	遊休農地の解消、担い手の農地集積、農作業の受委託輪旋、営農集団の育成などを行うことで地域の農家(市民)の住環境向上や営農継続を支援し、校舎自体の運営体制の強化充実を図る。
根拠法令・要綱等	支所関係補助金等交付要綱
開始年度 平成 7 年度	関連事業
終了年度 平成 年度	
H22 事業内 容	大山田農林業公社の運営助成として次のとおり助成を行なった。 農地保有合理化事業実施に対する補助(平成22年度実績) ・大山田農林業公社負担金(会費) 4,000,000円 ・同運営助成金 3,000,000円
社会情勢 の変化等	農村部では過疎化・高齢化が進行し、営農継続が難しい段階を過ぎ、集落機能の維持が難しくなってきている。

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
			農地保有合理化事業	ha	目標 114 実績 116	目標 114 実績 114
直接(関連法人含む)条件不利農地引受け面積	ha	目標 40 実績 40	目標 40 実績 40	42	44	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
				農地流動化率	母母 大山田地域耕作面積 分子 農地流動化面積	%	目標 17 実績 15
特産品販売高	伊賀市内の特産品販売所(青空ネット、道の駅、日帰り温泉施設等)における売上高	千円	目標 18000 実績 18414	目標 19000 実績 23400	19000	19000	

投入コスト	直接事業費計(A)			
	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
	(千円) 7,000	(千円) 7,000	(千円) 7,000	(千円) 7,000
Aの財源内訳				
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	0	0	0	0
一般財源	7,000	7,000	7,000	7,000
事業投入人員費(B)	0.1人 720	0.1人 720	0.1人 720	0.2人 1,440
フルコスト(A)+(B)	7,720	7,720	7,720	8,440

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性が高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対面の徴収ができない事業	○	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合は、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	○ ○ ○ 農地維持のための最後のセーフティネットとして有効である。
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。 【計画に遅れている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞ることでコストを削減する余地がある。	○ 農地保有合理化事業、農作業受託組織((有)大山田ファーム)、加工品開発事業の連携を図ることで効率性を確保する。また、農地の貸し手については、農業委員会設定の標準小作料を下回る小作料の設定により事実上の負担が生じている。

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	菜の花プロジェクト推進事業を受託し、本格的に菜種栽培・収穫・搾油及び製品化を行う。
【状況】	計画のとおり進んでいる
昨年度の取組状況	菜の花プロジェクト推進事業を受託し平成22年度から本格的に菜種栽培、収穫・搾油及び製品化を行った。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	服部智秀
事業の方向性	【方向性】 拡大・充実 【理由】 市の支出は据え置い一方、公社が活動することで発生する受益の範囲を伊賀市全域に拡大する。
現時点における課題、その他	個人レベルの出資金は大山田地区住民がほとんどであり、受益の範囲が大山田地区に偏っている。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	H23から伊賀市菜の花プロジェクトの作業を通じて、菜の花の栽培や収穫などを行ない伊賀市全域(全支所管内)で遊休農地解消の活動を行う。